

《参考1》

第1回高知県産業振興計画
フォローアップ委員会資料
平成23年5月11日

東日本大震災による県内経済への影響

(平成23年4月19日現在)

産業振興推進部	1
交通運輸政策担当理事所管	3
土木部	4
商工労働部	6
観光振興部	9
農業振興部	10
林業振興・環境部	12
水産振興部	13
文化生活部	15
教育委員会	16
地域アクションプラン	17

対象分野	影響を及ぼすと想定される事象	一次被害	二次被害(想定される影響を含む。)	対応すべき課題	対応策	備考(関連情報)
<p>地産外商・海外貿易への挑戦</p>	<p>○ 国内でのフェアなどの自粛による販売促進に関する企画の中止</p> <p>○ 地震による物流機能の低下</p> <p>○ 原発事故、計画停電などによる首都圏での消費マインドの低下</p> <p>○ 原発事故による放射線の食品に与える影響</p>	<p>現時点では本分野においてはなし</p>	<p>○ 《国内での外商》 首都圏、関西・中部地区での展示・商談会や高知フェア中止、延期。 特に首都圏でのバイヤー側の混乱による商談機会の喪失。</p> <p>○ 《国内での外商》 東北、関東からの包材(ラベル、キャップ)の仕入が現在でも十分ではない。 食品の原材料の一部(添加物)の入荷が停止。在庫で対応している商品がある。</p> <p>◆ 《国内での外商》 物流は、関東方面はほぼ通常どおりに回復。</p> <p>○ 《海外》 物流機能の全国的な低下による海外への運搬が適時適切に行われないリスク</p> <p>○ 「まるごと高知」への集客への影響</p> <p>○ 《海外》 各国政府による日本産食品の受け入れ拒絶のリスク</p> <p>○ 《海外》 日本産食品の海外における安全・安心感への信頼が失われることによる、日本産食品離れのリスク</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>○ 1/四半期は、首都圏を中心とした高知フェアの中止、延期を受け、料理人やバイヤーと産地訪問に重点的に取り組み下半期での高知フェアの開催をめざす。また、個別の営業活動を強化し、情報収集に努める。</p> <p>○ 中部地区の量販店(46店舗)や山口県の量販店(45店舗)での高知フェアの開催など外商機会の創出。</p> <p>○ 4月以降、節電に取り組みながらも、近隣の店舗(特に他県のアンテナショップとも連携しながら)の状況把握に努め、通常営業に戻して行く。</p> <p>○ 各国の通関・検査についての対応ぶりをよく注視し、適宜情報提供を事業者に対して行う。</p> <p>○ 予定していた事業の状況 ①5/13～22の伊勢丹シンガポール四国フェアは予定通り開催する。 シンガポールにてサンプル検査を実施されるため、通関で多少の時間を要することから、余裕を持った荷物の送り出しを行っている。</p>	<p>○ 各国の対応は日々変更している(4/15現在の状況) ①日本の全ての食品につき輸入停止または証明書を要求(14カ国) ②日本の一部食品につき輸入停止または証明書を要求し、他の品目は全部または全ロット検査(3カ国) ③日本の一部食品につき輸入停止または証明書を要求(6カ国) ④検査強化(6カ国)</p>

対象分野	影響を及ぼすと想定される事象	一次被害	二次被害(想定される影響を含む。)	対応すべき課題	対応策	備考(関連情報)
ものづくりの地産地消の推進	○ 資材や商品の供給不足の長期化		<p>○ 《海外》 日本産食品の海外における安全・安心感への信頼が失われることによる、日本産食品離れのリスク <続き></p> <p>○ 資材や商品の供給不足が長期化する中で、県内におけるものづくりニーズへの対応</p>	<p>同左</p> <p>○ 中国における輸入規制</p> <p>同左</p>	<p>シンガポール事務所からの情報では、肉類、水産物は慎重な対応を取っているが、加工品については比較的順調に入っているようである。 ②6月開催のフランス柚子賞味会は予定通り開催する。 使用する柚子はフランスに在庫があり、追加輸送する食材も震災前に加工されたものであり、EU諸国が求めている日付証明及び産地証明で対応が可能。 ③過去2年間開催し、本年度も7月に開催を検討していた「高知の食品輸出商談会」は震災と原発事故の放射能汚染の影響で、国内輸出商社が対応に追われている状況を鑑み、開催を見送ることとした。なお、代替として今秋に開催予定の四国銀行、高知銀行、地産外商公社、県主催の「食の大商談会」に招待する。 ④その他の海外販路開拓事業については、当面情勢を見守り、適宜判断する。</p> <p>中国当局が求めている内容・様式等が明確でないため、国を通じて情報を収集中。 必要な情報が得られ次第、それに基づき窓口を設定予定(これと並行して上海事務所においても情報収集中。)</p> <p>ものづくり地産地消センター(6/3開設予定)を中心とした相談・マッチング支援体制の構築による「ものづくりの地産地消」の促進(現在は、産業振興センター等で対応)</p>	<p>○ 高知県の具体的な対応(EU向け) 高知県産食品等の輸出に係る証明書を発行。窓口は産地・流通支援課(水産物は水産庁が直接行う)。 また、高知商工会議所がサイン証明で企業からの依頼に対応している。</p>

○東日本大震災による県内経済への影響

部局名【 交通運輸政策担当理事所管 】

対象分野	影響を及ぼすと想定される事象	一次被害	二次被害(想定される影響を含む。)	対応すべき課題	対応策	備考(関連情報)
物流関連	<p>[全般]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港、道路等のインフラの損壊及び燃料の供給不足により輸送に影響。 ・既存のネットワーク・拠点施設の被災等により広域的な物流システムが中長期に機能不全。(配送困難、遅配等) ・今後、収益悪化に伴う運輸事業者の経営圧迫により、輸送力の低下が懸念される。 ・原発事故による計画停電や企業の製造停止等による輸送への影響。 	<p>[トラック輸送]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料不足・高騰により運送事業者の事業活動・経営が圧迫されている。 ・東北・関東方面への輸送量の制限、流通の縮小により荷物が減少。特に、東北・関東地方の生産者、物流拠点・事業者の被災により帰りの荷物が激減、収入減となっている。 <p>[JR貨物]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北・関東の一部でトラック等での代行輸送を行っている。(高知からの出荷量は前年3月比で約30%減少) <p>[空輸]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もともとの絶対量が小さいため、影響も少ない。 	<p>[トラック輸送]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料の高騰・不足、計画停電等により荷物の減少が長期化すれば、厳しい経営環境にある運輸事業者の経営を一層圧迫する。また、運賃体系にも影響の恐れあり。 ・首都圏を中心に農産物や水産物の需要が落ち、輸送量減の影響がある。一方、西日本にシフトした荷物もある(農産物)。 ・長期的には復旧・復興等の資材等の輸送の需要が生じる可能性はあるのでは。 <p>[海運]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料の高騰、物流・人流の減少による経営圧迫の懸念。 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送量の減少による運送事業者の経営悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の物流事業者の経営状況等の情報収集及び支援制度等の情報提供 	<p>[トラック輸送]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本から西日本への物流拠点・ネットワークのシフト、再編等もあるのでは。(「西日本シフト」) ・ジャストインタイム等による「無在庫方式」の物流システムを見直す契機となる可能性もある。 <p>[海運]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部の外国船に東日本から西日本への寄港地変更や、日本寄港そのものを避ける動きがある。 <p>(上記は「物流ニッポン」3/21、28号から)</p>
公共交通関連	<p>[全般]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行、出張等の手控えによる利用者の減少などに伴う航空機、JR、高速バスの減便等 	<p>[航空機]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ANA,JAL:利用者数3割減(対前年同時期、以下同じ。) <p>[鉄道]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR四国:乗車券販売額約3億減 <p>[高速バス]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京線5割減、その他2割減 	<p>[全般]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原油高騰や利用者の減少による交通事業者の経営悪化 ・路線の休止、減便等により、利用者に影響あり 	<p>同左</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・路線廃止・減便等の見直しについての情報収集や、具体的な対応策の検討 	<p>[鉄道]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR四国では車両部品の供給停止(当面の影響はない)

○東日本大震災による県内経済への影響

部局名【土木部】

対象分野	影響を及ぼすと想定される事象	一次被害	二次被害(想定される影響を含む。)	対応すべき課題	対応策	備考(関連情報)
県発注の建設工事(土木工事)への影響	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災復興への集中投資に伴う本県への予算配分の縮減 ○ 建設資材の価格高騰 ○ 建設資材、機械等の調達遅延または困難 ○ 県内港湾関係事業への影響 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 予定事業の遅延及び県経済の停滞 ○ 建設資材の価格高騰による工事費の増加 ○ 製造工場が被災したため排水機場や水門に使用している機材の入荷が不透明 ○ 一部現場で鉄筋等の輸送車の確保が困難なため、資材の搬入に遅延 ○ 土のう袋やブルーシートが品薄状態 ○ 公共工事の発注困難や工期の長期化による県経済への影響 ○ 作業船等が優先的に復興地へ配船され、県工事の発注に影響する 現在、業者間での引き合いはきているが、現地では人命捜索が続いており、実際の派遣は3ヶ月後以降と想定 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 予定事業費の確保 ○ 資材価格の高騰 ○ 必要資機材の調達困難による工事中止や工期の長期化 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要予算の配分を国に要望 ○ 資材価格の動向調査をし、必要に応じて単品スライド条項を適用 ○ 引き続き建設資機材の流通状況等について関係機関や業界から情報収集すると共に、工期延長等柔軟に対応する ○ 代替品による柔軟な対応 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会資本整備総合交付金等は5%留保して配分されている ○ 関係業界からの情報では、現時点での四国地方への影響はほとんど無い(代替品の活用などでカバーできている)が、今後、鉄製品全般が品薄になる可能性がある ○ 日本埋立浚渫協会は港湾工事資機材や応急復旧機器を積み込んだ起重機船団等を現地に派遣中
県発注の建設工事(建築工事)への影響	<ul style="list-style-type: none"> ○ 製造工場の損壊、輸送ルートの寸断、計画停電の影響等による建築資材の供給不足及び価格の高騰 ○ 応急仮設住宅の建設をはじめ、震災復旧工事の優先による関連資材の不足及び価格の高騰 	なし	<ul style="list-style-type: none"> ○ <建築資材の不足> プレハブ関連資材、型枠用合板、構造用合板、電線・ケーブル、給排水配管、流し台、ユニットバス、断熱材、パッケージエアコン、給湯器 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資材の調達困難 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 代替品も含めた建築資材の供給状況や価格の変動などの情報収集に努めていく 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国が4/5付けで発表した「住宅建設資材に係る需要状況の緊急調査結果概要」によると、4~5月には順次震災前の生産量を確保できる見込み
県内住宅産業への影響	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災地の住宅資材製造工場の生産能力低下 ○ 6月以降計画停電が再開された場合、住宅資材製造工場の生産能力低下 ○ 被災地の応急仮設住宅建設による住宅建材(特にユニット部材)の需要の急増による全国的な当該資材の品薄 ○ 物流機能の低下による住宅建材の入荷遅延 	なし	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工事中の住宅の竣工の遅れ(新築、増築、リフォーム共) ○ 新規住宅着工件数の低下(新築、増築、リフォーム共) ○ 上記に伴う中小工務店等の経営の悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 未完成住宅の完了検査対応 ○ 中小工務店の経営支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建築基準法に照らして柔軟な対応を行う ○ 引き続き状況を注視「平成23年度安心実現のための高知県緊急融資」を実施中(経営支援課) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内業界団体によれば、「入荷状況は資材全般について改善されてきているが、ガラス、断熱材、エコキュートはほとんど入荷しない」とのこと(4/12)
高速料金・物流への影響	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高速道路の新たな料金割引の実施の延期 4月から、普通車の平日上限料金を2千円とするなどの新たな割引を導入する予定であったが、当面導入を延期し、休日上限千円などの現行の割引を継続 	なし	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平日上限料金の導入により、本県を訪れる観光客の増加や、週末から平日への分散が期待されていたが、それが望めなくなった ○ 高速道路の新たな料金割引が実施された場合でも、中型車以上については、既存の料金割引を継続するとされていたことから、物流への影響は少ないと思われる 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 国が行う検討状況を注視しつつ、状況に応じて必要な対応を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高速道路無料化社会実験(高知自動車道 高知IC~須崎東IC)については、6月までは継続される見込みであるが、7月以降については、見直しが行われる見込み

対象分野	影響を及ぼすと想定される事象	一次被害	二次被害(想定される影響を含む。)	対応すべき課題	対応策	備考(関連情報)
<p>県内港湾物流への影響</p>	<p>○ 東北・北関東諸港（八戸港、鹿島港他）の被災による企業活動停止による影響 ①石灰石の移出 ②セメントの移出 ③石油製品類の移入</p>	<p>○石灰石（高知港） 八戸から鹿島へ石灰石を運んでいるが、八戸港が震災の影響により港が使用できないため、高知から代替として4月に一回搬出予定（須崎港） 小名浜港が被災しているため搬出停止 苫小牧港へは、太平洋側が放射能の影響を受けるかもしれないので、日本海側まわりで搬出</p> <p>○セメント（須崎港） 八戸セメントが操業停止状態であるため、赤穂工場もしくは高知工場に補完する計画</p> <p>○石油類 特になし 船による運搬は、東に重きを置いているが、影響はない ローリーについても、応援を出しているが、繁忙期を過ぎたので問題なし</p>	<p>○石灰石 製鉄所が被災のため、4月には1/3位稼働できる予定であるが、その後の復興状況によっては高知新港からの搬出量が落ち込む恐れ有り(5月に予定している搬出は無理な模様)</p> <p>○セメント 鹿島、小名浜から入っていた材料が入らなくなるため、材料の調達が困難になり、材料不足が想定される</p>			

対象分野	影響を及ぼすと想定される事象	一次被害	二次被害(想定される影響を含む。)	対応すべき課題	対応策	備考(関連情報)
地場産業の振興	○ 震災、津波による工場等の県内企業の被災	○ 東京等に支店・工場がある企業の建物が被害を受け支店機能を高知に移している企業がある。 ◆4月から徐々に社員を東京等に復帰させている。東京に支店・工場がある企業は支店機能が復帰した。 ○ 須崎港の津波により、工作機器、部品、材料などが浸水した企業がある。		○ 事業再開に向けた資金の確保	○ 政府系金融機関の商工中金が融資について検討中。	
	○ 取引の停止、受注の減少、資材等の不足	○ 東北地方の事業所の被災	○ (機械関係) 取引先の船の建造が停止しており、発注を受けている造船部品の納入ができない。 造船関係の企業が被災しており、造船再開のめどがたっていない。 ○ (製紙関係) 紙おむつの資材(ギャザー等のビニール製品)の欠品、入荷遅れ(被災地での生産ラインの停止と需要増加)。 ◆一部では欠品等は解消しつつある。 ○ (飲料関係) ペットボトルの品薄により、売上に影響。 資材不足により、一時的に海外での生産にシフトする。 ○ (食品関係) フィルム等の包装資材の不足と価格の上昇が懸念。 現在でも、包装の入手が困難であり、価格上昇の恐れがある。 関東地方へ冷凍食品を発送できない事例がある。 ◆全体的に回復しているが、一部企業では関東へ現在も冷凍食品は輸送できない状態である。 長野のリンゴや北海道の昆布などの物流が停止。 ◆全体的に回復している。 (商業関係) ミネラルウォーター、小型ラジオ・乾電池、タバコ、乳製品など仕入れが困難となっている一部商品があり、商店などの売り上げや県民生活に影響が出ている。 ○ (農業設備関係) 資材不足が懸念されるため、県のハウス整備の補助事業での工期を十分に確保してほしいとの要望。 ◆農業振興部が市町村、JAを対象に行う事業説明会で要望を踏まえた主旨を説明(4/20) ○ (印刷業関係) 高知県印刷工業組合から紙やインクなどの諸資材の仕入れが滞りはじめているので、県が発注する印刷物の仕様を決める際には配慮願いたいとの要請。 → 対応済み	○ 販売先等の確保 ○ 資材・商品の調達	○ 産業振興センター等との連携をもとに、県内企業の2次被害の状況把握に努め、支援策(資金融資や資材調達・受注確保のマッチング等)を検討・実施する。 ・県と産業振興センターで直近の被災状況を調査に基づき、各事業者に応じたサポートに着手した。 ・四国4県の産業支援機関で発注企業約2,000社に対してアンケートを実施し、発注・調達のニーズについて調査中である。 ・県外から引き合いのあった相談案件について県内企業につなげる。 岡山の企業から電子部品(コンデンサー)の発注について産業振興センターに相談があり、調査を実施したが県内企業では対応できなかった。 ・商談会については、県内企業の出展等の動向や各地域・各業種の動向を考慮しながら、開催時期や内容の見直しを行う。 産業振興センター他3県の産業支援機関が主催する四国合同商談会については、当初秋口の開催予定を8月に前倒しする。 ・緊急商談会等を実施することになった場合には、積極的に参加して、復興への支援と県内企業のサポートを行う。	
	○ 売掛金回収の困難化及び資金繰りの悪化		○ 納品後に震災があり、売掛金の長期化を懸念している企業がある。 ○ 嗜好品や娯楽関係産業の商品の発注がないため、売り上げ減少の懸念。 ◆公的金融機関からの融資で対応した企業がある。	○ 融資制度の活用による支援 ○ 雇用の維持	○ 「安心実現のための高知県緊急融資」の活用。 雇用の維持のため、「雇用調整助成金」の活用。 4/8高知新聞朝刊掲載 ・複数の企業から相談あり。(雇用調整助成金) ○ 政府系金融機関の貸付制度の紹介。 * 日本公庫：セーフティネット貸付、災害復旧貸付 * 商工中金：危機対応業務	
	○ 海外への輸出の影響		○ 輸出する際に産地での証明を求められている。 ◆さんごと石灰についてサイン証明を発行している。	○ 製品等の輸入規制への対応	○ 現状では、高知商工会議所に登録した54社に対してサイン証明を発行することで、「最終生産地として輸出届に記載している高知県における環境放射能水準等の客観的な事実」を示した宣誓文が正規に作成されたものであることを証明している。	石灰石のスポット輸出については、韓国の貨物船が原発の影響で日本に来ないため、出荷できない状況が続いている。

対象分野	影響を及ぼすと想定される事象	一次被害	二次被害(想定される影響を含む。)	対応すべき課題	対応策	備考(関連情報)
企業立地の推進	○ 立地企業の県外工場等の被災	○ 立地企業の県外工場や営業所等の建物や機械設備の損壊及び損傷	○ 県内工場の生産規模の縮小 ・一部の企業では、稼働率が半減			○ 一部の企業では、海外からスポットで調達
	○ 受注の減少、資材等の不足	○ 東北地方の工場等の被災	○ 仕入先からの資材供給の不安定化並びに供給先の受入れの減少による生産計画の縮小 ・自動車関連では、供給先(複数の自動車メーカー)が部品を確保できず、4/18から一部再開するものの完全復旧の目処が立っていない。供給先の稼働の状況を見極めながら、複数の企業が5月の連休前まで稼働率を下げた操業する見込みであるが、5月以降は供給先の稼働が不透明なため未定。 ・一部の企業では、入荷不能の部品を使用しない製品のみを生産している ○ 従業員の一時帰休、解雇など ◆一部の企業では、一時帰休を行わず、勤務体制を見直し(2交替→3交替)	○ 資材等の調達 ○ 従業員の雇用確保	○ 資材調達先や販売先等を斡旋(ビジネスマッチング等) ○ 雇用調整助成金など、国や県の支援策について随時迅速に情報を提供 ・複数の企業から相談あり	
	○ 物流機能の低下		・製品を輸送するトラックが不足している			○ 不足するトラックに代わり海運で対応
	○ 復旧作業に伴う資材等の不足 ○ 震災に伴う電力不足やリスク回避に向けた企業の取り組み		○ 県内工場の新増設計画の延期、規模縮小等 ・一部の企業では、建築資材の不足、高騰から、新増設計画の延期の動きがみられる ○ BCPの観点からの県内工場の県外移転 ○ 複数の企業が、津波等の影響を考慮し、県内の高台等への移転、増設を検討	○ 県外流出の防止 ○ 県内での受け皿づくり	○ 県内移転先の確保(県内での設備投資を促進) ・新規団地の開発(調査・造成)にあたっては、地盤や津波に配慮して臨む ・民地を含む県内工場用地の紹介 ○ 企業立地促進事業費補助金制度を広く周知 ・部品調達の分散化の動きに対応した誘致(企業立地の受け皿) ・県内での資材調達率の向上を目指した不足業種の誘致 ・事務系職場の誘致 ・新エネルギー企業の誘致	

○東日本大震災による県内経済への影響

部局名【商工労働部】

対象分野	影響を及ぼすと想定される事象	一次被害	二次被害(想定される影響を含む。)	対応すべき課題	対応策	備考(関連情報)
雇用労働対策の推進	○ 県内企業の事業活動及び労働者への影響		○ 県内、県外企業の事業活動の縮小等 ・雇用調整助成金の相談件数 4/8現在 11件	○ 企業の情報収集継続と雇用調整助成金の活用	○ 雇用調整助成金活用の広報 ・4/8高知新聞朝刊に掲載 ・4/11「情報プラットフォーム」に掲載 ○ 高知労働局との情報交換	○ 4/5雇用調整助成金の支給要件緩和 ・直接被害のあった地域(特例対象地域 9県)の事業所等と総事業費等の1/3以上の経済的関係を有する事業主が対象 ※直近1ヶ月の売上げが△5%以上が対象(震災後1か月も対象)
	○ 新卒就職内定等への影響		○ 事業活動縮小等に伴う雇止め、就職内定取消 ・高校生 3/31現在 影響なし ・大学生 4/8現在 1名:採用延期(県内:本社東京)、3ヶ月待ち(延期中、月2万円支払あり) ・高等技術学校 4/11現在 1名:内定延期(松山市内工務店)、別会社面接後結果待ち ○ H24年3月卒業生への影響	○ 採用延期及び平成24年3月卒業生への影響	○ 情報収集を継続 ○ 高知労働局との情報交換 ○ 平成24年3月卒業生の採用 ・県、県教委、労働局等による県内企業への採用要請 ・就職アドバイザー等による県外企業に対する求人情報の収集と求人開拓	
	○ 被災者等の受入れ		○ 被災者の受入れ(雇用の確保)	○ 雇用の確保	○ 就職相談 ・相談件数 1件 (ジョブ・カフェ4/10現在) 3/19 福島県、男性(来所相談)→ジョブセンターはりまや 職業紹介に至らず ○ 被災者の就労支援(短期の就労機会を提供) ・緊急雇用基金事業を活用した、県の臨時職員雇用 4/8事業実施の周知 4/9～相談受付開始(4/15現在 問合せ3件、うち2名4/18、20～就労予定) ・産業振興センターでの臨時職員雇用	

対象分野	影響を及ぼすと想定される事象	一次被害	二次被害(想定される影響を含む。)	対応すべき課題	対応策	備考(関連情報)
<p>すそ野の広い観光産業の戦略的展開</p>	<p>○自粛ムードの高まりによる団体旅行等の冷え込み(イベントの中止や旅館・ホテルの宿泊予約のキャンセルなど)</p> <p>○国内観光の全国的な動向の変化</p>	<p>① 旅館・ホテルの状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月以降、宿泊客の予約キャンセルが続発、宴会、パーティー等の自粛 <p><宿泊状況></p> <p>3月 9,346人、97,390千円 4月 4,706人、51,940千円 5月 2,455人、29,150千円</p> <p><宴会状況></p> <p>3月 35,520千円 4月 12,010千円</p> <p>※宿泊予約キャンセルに係る県のアンケート調査結果(3/31現在、回答数22施設)</p> <p>② イベントの状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「土佐のおきやく」や「どろめ祭り」などの中止 <p>③ インバウンドの状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月末から4月初めにかけて予定されていた本県への台湾チャーター便が中止 	<p>① 団体旅行の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊関連企業への影響の継続 <p>② インバウンドの冷え込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国、香港、韓国、台湾では、日本への渡航自粛要請が出ており、日本への外国人観光客の落ち込みは長期間にわたる見通し <p>③ 首都圏の経済活動等の停滞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浅草三社祭、銀座まつり、東京湾花火大会の中止や花見の自粛等 ・計画停電や節電による企業活動への影響及び各種サービスの低下(エスカレーター、動く歩道の停止、電車の減便等) ・旅行意欲の減退 	<p>① 龍馬ふるさと博関係</p> <p>(ア) 広報・誘客をリスタートする時期、対象地域の見直し</p> <p>(イ) 受入態勢の整備</p> <p>② インバウンド関係</p> <p>③ 魅力ある観光地づくり、人づくり、オフシーズン対策関係</p>	<p>① 龍馬ふるさと博関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと博は元々派手なイベントではなく、高知県が持つ本来の強みを生かしたイベントであり癒しや安らぎ、郷愁を感じてもらおうよう展開するもの。 ・話題性を高めるためのイベントは無期延期とするが、基本的なイベントは引き続き実施する。 ・JR高知駅前の新パビリオンのオープン(7月9日)を本格的なスタートとし、プロモーション活動を展開する。 <p><セールス、PRキャラバン></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当面は西日本を中心に行う。 ・首都圏の旅行エージェントに対しては、説明会等の活動は5月連休明けから展開し、個別の訪問セールス活動は順次実施。一般へのキャラバンは社会情勢を見てから判断する。 <p><広報・広告></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界向けのもの引き続き積極的に展開し、新聞一般紙は5月から再開する。ただし、当面は西日本のみで、首都圏は社会情勢を勘案して判断する。 <ul style="list-style-type: none"> ・被災者の意向も踏まえたチャリティーの実施など、被災地支援にも寄与する仕組みを工夫する。 <p>② インバウンド関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当面、受入態勢の整備や人づくりについては遅滞なく実施するとともに、国別戦略の策定などを進め、国際観光が再開される時に備えていく。 <p>③ 魅力ある観光地づくり、人づくり、オフシーズン対策関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の地域の磨き上げなど受入態勢の整備は、引き続き着実に進めていく。 ・オフシーズン対策としての誘致活動などは、関係団体と連携して適切に展開していく。 	<p>① 県内観光施設の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3/5～4/10までの本県観光施設〔龍馬ふるさと博会場等(13施設)＋その他主要観光施設(9施設)〕への入込状況は、全体で一昨年対比119%、昨年対比74%。 ・3/5の開幕から震災までの1週間では、一昨年対比145%、昨年対比96%と順調な滑り出しを見せていた。 ・震災以後の状況を見ると、西部地域までは足が伸びていないが、週別では後半にかけて徐々に回復傾向にある。 ・牧野植物園が牽引し、龍馬記念館、生まれたまち記念館も一定堅調 <p>② 全国的な動き等の状況</p> <p>(ア) 九州地方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド関係は厳しい状況 ・福岡では、首都圏からの機能移転によりホテルの稼働率が上がっているようであるが、その他各県とも観光の入込客は落ち込んでいる模様 ・地域でのイベントの開催もほぼ本県と同様の状況で、4月上旬までは自粛とか、誘客のための県外イベントは4月一杯中止としているところもあり <p>(イ) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロ野球開幕(4月12日) ・ディズニーランド開園(4月15日) ・幕張での大規模イベント「旅フェア」(5/27～29)の中止 ・大阪では、ホテルやユニバーサルジャパンの客入りが多いという <p>③ 国の動き</p> <p>観光庁から、観光に関する取り組みが被災地への経済的かつ精神的な応援になり、日本経済を振興させるために必要である旨の通知文書が発出された。(4月12日)</p>

対象分野	影響を及ぼすと想定される事象	一次被害	二次被害(想定される影響を含む。)	対応すべき課題	対応策	備考(関連情報)
農産物の振興	1 物流・加工機能の低下、計画停電やガソリン不足、イベント自粛等による関東市場での農産物の販売不振が続いている。 →オーバーフローした農産物が関東市場から関西市場等に振り分けられたことにより全国的に価格が下落したが、現在は、回復基調にある。 2 原発事故による全国的な農産物の消費マインドの冷え込みが依然として残っている。 3 原発事故による輸入国の輸出制限が拡大しつつある。	特になし	1 【市場の動向】 ○計画停電による量販店等の営業時間の短縮により、農産物全般に安値が続いていたが、3/28の週以降の価格は回復基調 ○居酒屋、ホテル、旅館等の利用者の減少やイベントの自粛により、業務需要が減少 2 【野菜の品目別の動向】 4月15日現在の動向について農業団体から聴き取り (以下、塗色部分は前回(4/4)より更新)		1 全国的な生産・販売状況について、関係機関からの継続的な情報収集 2 農業団体と連携し、特に影響の大きい品目を中心に農家の経営状況等を把握	
			きゅうり 【単価の動向】 ・1,000～800円(AM5kg)(対前年比60%) 【現状・今後の見通し】 ・キャンペーン等が始まっているが、価格動向に反映されていない。 ・単価は、横ばいからやや上昇の見込み			
			なす 【単価の動向】 ・130～110円(AM5本)(対前年比70%) 【現状・今後の見通し】 ・キャンペーンを福岡県等と連携して開催。 ・物流は円滑に動いているが、気温の上昇もあり出荷量が増えている。 ・横ばいからやや上昇の見込み。			
			ピーマン 【単価の動向】 ・60～50円(AM150g)(対前年比60%) 【現状・今後の見通し】 ・宮崎県産など他県産の出荷量が増加。 ・単価は横ばいからやや低下の見込み。			
			ししとう 【単価の動向】 ・100円(AM100g)(対前年比70%) 【現状・今後の見通し】 ・本県産の出荷量は増えているが、業務需要の回復が鈍い。 ・今後の単価は横ばいの見込み。			
			にら 【単価の動向】 ・55～50円(AM100g)(対前年比90%) 【現状・今後の見通し】 ・全国的に出荷量は増えており、関東産の代替として高知産の注文が増加。 ・単価は横ばいから上昇の見込み。			
			みょうが 【単価の動向】 90～80円(〇AL50g)(対前年比100%) 【現状・今後の見通し】 ・予約取引が開始され価格は安定。 ・単価は横ばいの見込み。			

対象分野	影響を及ぼすと想定される事象	一次被害	二次被害(想定される影響を含む。)	対応すべき課題	対応策	備考(関連情報)
			<p>3 【花きの品目別の動向】 ・4月15日現在の動向を農業団体からの聴き取り。 (以下、塗色部分は前回(4/4)より更新)</p>			
			<p>スカシユリ 【単価の動向】 ・80円(本)(対前年比80%) 【今後の動向】 ・価格はかなり回復してきたものの、需要の谷間にあたり価格が上昇しにくい時期なので、価格低下が震災の影響かどうかは判断が付かない。</p>			
			<p>グロリオサ 【単価の動向】 ・195円(秀2L)(対前年比80%) 【今後の動向】 ・出荷量が増加したため価格が低下しているが、今後は出荷量が落ち着いた段階で回復する見込み。</p>			
			<p>スプレーギク 【単価の動向】 ・40円(2L)(対前年比80%) 【今後の動向】 ・4/11から広島市場向けの出荷を再開。 ・出荷が再開されたことで価格は回復する見込み。</p>			
			<p>4 【果樹の動向】 「ゆず」については、土佐あき農協北川支所のイギリス輸出向けの1升ビン(120本)が、3月20日に注文がキャンセル(年間7000本~1万本の欧米への輸出)現在、輸出再開に向け、産地証明書の発行申請を準備中</p>			
			<p>5 輸出への影響 (1)日本製品への信頼度低下 日本産農産物、加工品全体の敬遠による海外での販売低迷 (2)日本産品に対する輸入規制の強化 ・EUは、食品・飼料に対し産地証明を要求(農業振興部で産地証明を発行) ・中国は、食品・飼料について、放射能検査証明及び産地証明を要求 ※国において詳細を確認中 ・その他、各国によって異なる対応を求められる</p>			

○東日本大震災による県内経済への影響

部局名【林業振興・環境部】

対象分野	影響を及ぼすと想定される事象	一次被害	二次被害(想定される影響を含む。)	対応すべき課題	対応策	備考(関連情報)
林業・木材産業の再生	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅資材メーカー(サッシ、断熱材、キッチン等)の被災による住宅建築の停滞【短中期】 ○ 復興による仮設資材の需要の増加【短中期】 ○ 本格的な復興の際の木材需要の増加【長期】 	なし	<ul style="list-style-type: none"> ○ 短中期的な住宅需要の落ち込みによる県内製材品出荷量の減少 ○ 製材工場の製品の受注に滞りが見られ、その傾向が強まる懸念あり ○ 短中期的な製材品出荷量の減少に伴う収入減による製材業者などの資金繰りの悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資材不足に伴う県外市場(住宅建築、製材品)動向の把握 ○ 当面の資金支援 ○ 仮設材を中心とした復興需要への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 木材加工・流通業者から情報を収集し、高知県木材協会を窓口にて情報発信 ○ 支援制度の紹介(県の緊急融資制度や雇用調整助成制度など) ○ 必要資材の情報提供と原木の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北の有カメーカーの被災により、合板の生産能力は全国で2~3割減(他工場で増産中) ○ 国の1次補正案に仮設住宅10万戸の建築を計上 ○ 住宅需要は6月までは厳しい見込み。一部に需要回復を見込んでの動きがある。
木質バイオマスの利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 再生可能エネルギーの買取制度を盛り込んだ国会提出法案の審議状況が不透明化 ○ 化石燃料の高騰(円安・経済の落ち込み・需要の逼迫)と防災上安全な燃料資材として、木質バイオマス等自然エネルギー需要が増加 	なし	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経済の落ち込みにより、設備投資意欲が減退する懸念あり 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国のエネルギー政策の動向の把握 ○ 新エネルギーの需要増に見合う供給体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 再生可能エネルギーの全量買取制度の法案の審議状況等を情報収集 ○ 農業振興部と連携し、バイオマス燃料への転換を促進 ○ 化石燃料とのコスト差を埋める仕組みづくりの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 製紙用品需要は急増。ただし、包装用品が不足(メーカーが被災)。 ○ 石炭混焼用バイオマスの収集は、西日本が中心で影響は少ない
健全な森づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 直接的な被災や間接的な営業活動の停滞などからCSR活動やイベントが減少【短中期】 ○ 企業業績の回復に伴い環境保全に対する取り組みが高まる【長期的】 	<p>協働の森協定企業(J-VER購入先企業を含む)の6社が直接被災</p> <p>J-VER購入に積極的であった企業等が被災しており、今後の契約が不透明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協働の森事業の新規協定締結2件が延期 ○ 被災地への支援のため、オフセット・クレジットの契約予定量が減少した事例が1件あり、復旧・復興が長引くようなら、今後も同様の動きが懸念される 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災した協働の森協定締結企業への支援 ○ 協働の森関連企業のCSR活動や地域との交流事業に関する意向の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協定締結市町村と連携して情報収集とフォローアップ(お見舞い、支援) ○ 協定締結(予定)及び更新(予定)企業の情報収集と、相手企業の事情を踏まえての柔軟な対応 ○ 震災の復興状況に配慮した交流事業の日程、内容の調整 	

○東日本大震災による県内経済への影響

部局名【水産振興部】

対象分野	影響を及ぼすと想定される事象	一次被害	二次被害(想定される影響を含む。)	対応すべき課題	対応策	備考(関連情報)
養殖生産物の流通・販売の強化	○ 最大2.6m(須崎港)の津波の発生	須崎市、土佐市の魚類養殖被害(生産物、施設等)約24.38億円 四万十市の藻類養殖被害(生産物、施設等)約1.31億円 香南市の貝類養殖被害(生産物、施設等)約620万円		○ 養殖漁業者の施設復旧・養殖再開への支援 ○ 共同利用施設の復旧への支援	○ 既存制度資金の償還猶予等の措置(実施中) ○ 須崎市が設置した養殖漁業被害対策委員会で検討された対応策への支援 ○ 災害対策資金の活用 ○ 水産動植物養殖災害復旧事業の活用(激甚災害対応) ○ 農林水産業共同利用施設災害復旧事業(激甚災害対応) ○ 漁業生産基盤維持向上事業(県単補助事業)	○ 養殖共済への加入者は野見・大谷で44%、深浦はなし。 ○ 施設共済への加入者はなし。 ○ 資金需要は、野見・大谷・深浦で9億円の見込み
	○ 東北地方のまき網漁船被災により、ブリ・カンパチ養殖用の生餌の確保が困難 ○ 常磐、東北地方の配合飼料メーカー工場被災により、飼料の確保に影響		○ 養殖用餌料の不足、高騰による経営への影響	○ 餌の安定確保 ○ 運転資金の確保	○ 既存制度資金の償還猶予等の措置(実施中)	
遠洋・近海かつお・まぐろ漁業の経営	○ 水揚げ港等の被災 東北地方の水揚げ・補給地である気仙沼、石巻、塩釜等が壊滅し、関東以北の餌場が壊滅	操業中の本県所属漁船への直接被害はなし	○ 関東最大のかつおの水揚げ地である千葉県勝浦漁港で水揚げ制限(1日50トンまで)が継続。 現在は主漁場が九州～沖縄のため、勝浦への水揚げは少ない。 ○ 震災直後から、産地市場でのかつおの魚価が例年の半分以下に下落。 3月25日頃から通常価格より若干安い程度にまで回復。 ○ 遠洋・近海かつお一本釣り漁業では、6月～11月の常磐沖、三陸沖の操業が成り立たない可能性が大きい。 ○ 産地市場でのまぐろ類の魚価が2～3割程度下落。 現在は漁も終盤を迎え、水揚げが大きく減少しているため、単価が上昇している。 ○ 近海まぐろはえ縄漁業では、7月以降の三陸沖の操業が成り立たない可能性あり。	○ 代替水揚げ港の確保 ○ 活餌の確保 ○ 代替漁場探索 ○ 燃油、漁労物資の確保 ○ 金融支援 ○ 代替水揚げ港の確保 ○ 燃油、漁労物資の確保 ○ 金融支援	○ 既存制度資金の償還猶予等の措置(実施中) ○ 関係道県や団体と連携した国への提言	○ 気仙沼の漁港の機能が夏のかつお北上期までに回復する可能性は不明。 ○ 4月27日に(社)全国かつお・まぐろ漁業協会開催の対策会議へ参加し、今後の水揚げ対策について検討 ○ 近海まぐろはえ縄漁船は、終漁期(例年5月下旬～7月上旬順は休漁)が近いので、魚価や燃油の影響が大きくなれば、早めの操業切り上げもあり得る。

○東日本大震災による県内経済への影響

部局名【水産振興部】

対象分野	影響を及ぼすと想定される事象	一次被害	二次被害(想定される影響を含む。)	対応すべき課題	対応策	備考(関連情報)
<p>水産物の地産 外商の推進</p>	<p>○震災による物流機能の低下と景気の低迷</p> <p>○計画停電等による首都圏での消費の低迷</p> <p>○原発事故による放射性物質の魚介類への影響</p>		<p>○量販店の買い控えや外食の自粛による首都圏での水産物需要の落ち込み</p> <p>○原発事故に伴う風評被害による水産物全般の消費低迷(水産物価格の暴落・低迷)</p>	<p>○フェア等の開催時期や取引先の暫定的な見直し</p> <p>○関西圏などでの取引の拡大に向けた取り組みの強化</p> <p>○原発事故による風評被害の影響緩和</p>	<p>○「まるごと高知」のカツオフェアの開催時期を5月から秋以降への延期としていたが、予定どおりの開催を決定</p> <p>○首都圏をターゲットに整備した宿毛市の前処理加工場に対し、当面の販路を斡旋し、県内量販店との試験取引を実施</p> <p>○大阪市場との交流会や関西・中四国市場との合同会議の開催等による安定した販路の確保</p> <p>○マリン・エコラベルの認証取得を支援する等により、トレーサビリティへの対応を促進</p> <p>○卸売市場における差別的な取扱禁止に関する指導(4月12日付指導文書を発出)</p>	<p>○震災直後に取引量が激減し、価格が暴落していた築地市場は回復傾向にあるものの、売行きが低調で、価格は低迷</p> <p>○大阪、名古屋市場は、震災直後は築地に出荷される水産物が入荷し、ダブつくことも懸念されたが、現在は震災以前の状況にほぼ回復</p> <p>○4月5日、茨城県内の漁船が同県沖で漁獲した水産物を千葉県銚子市場が受託拒否</p> <p>○3大都市圏の消費地市場では、千葉県産や神奈川県産等の水産物の買い控えが継続</p>

○東日本大震災による県内経済への影響

部局名【文化生活部】

対象分野	影響を及ぼすと想定される事象	一次被害	二次被害(想定される影響を含む。)	対応すべき課題	対応策	備考(関連情報)
新しいコンテンツ産業の創出	○ コンテスト開催に係るPRの自粛によるソーシャルゲーム開発に必要となる優良な企画(シナリオ&キャラクター)を収集するため実施する「高知県ソーシャルゲーム企画コンテスト」の広報の縮小及び応募作品の減少	「高知県ソーシャルゲーム企画コンテスト」募集開始(4月1日)の広報の縮小 ＜記者発表(会見)の中止、募集ポスター・チラシの配布延期＞	○ ①応募作品の減少 ②応募作品の減少によりソーシャルゲームとなる優良な企画が集まる可能性の低下→人気あるゲーム開発の可能性の低下		○ 広報(チラシ)については被災地に配慮し、4月1日以降、状況をみながら配布していく。 大手ゲーム配信会社から広報やゲーム開発に関する支援が得られないか、協議していく。 ◆ 被災地や首都圏の状況を注視しつつ、4月1日からポスター、チラシを宮城県等被災地の専門学校は除いて配布した。また、在京大手ITメディアに企画内容を告知していたことで、4月4日からインターネット上の各メディアで当企画に関する記事が配信されるなど、記者発表中止の影響を一定カバーした状況となっている。 ◆ まんが甲子園の募集要綱の送付と併せ、全国6,000の高校に募集チラシを郵送(4月12日～)。	○ ソーシャルゲーム業界にはあまり影響はない模様で、大手ゲーム配信会社も3月27日頃からCMを再開

対象分野	影響を及ぼすと想定される事象	一次被害	二次被害(想定される影響を含む。)	対応すべき課題	対応策	備考(関連情報)
<p>連携テーマ 【人材育成・人材確保】 年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり</p>	<p>○ 震災によるH23年3月高卒就職内定者への影響について ・災害による事業所への多大な被害による「内定取り消し」・「入社延期」等の影響を危惧している。</p> <p>○ 今後の就職希望への影響について ・東北地方の事業所の操業再開時期にもよるが、東北地方の活動縮小により、全国的に事業所が活動を縮小する可能性があり、求人数の減少が見込まれる。</p> <p>・関東地域の電力の問題から、生産率が低下することが予測され、求人数の減少が考えられる。</p> <p>・H23年度の高校生の関東以西(大阪、愛知等)への就職希望者の増加が予測され、関東以西の入社試験の競争率が上がることが考えられる。</p> <p>※これらのことから、H23年度高卒予定県外企業就職希望者は、中部・関西への希望変更や県内希望に変更する生徒が少なくないと考える。 よって、特に県内企業開拓に重点を置いた施策を今後も充実していくことが必要である。</p>	<p>なし</p>	<p>なし</p>	<p>なし</p>	<p>なし</p>	<p>○ 震災によるH23年3月高卒就職内定者への影響について ・3月末現在では、内定取り消しはないが、1社から余震・停電等の不安要素が多く、全国の採用者を東京に集めることはリスクが大きいと判断し、4/1～アルバイト研修を経て後日正社員として入社手続きを確実にを行う旨の通知文が学校に届いている。(内定者1名)</p> <p>・県外からの資材が搬入できず、操業を停止している県内企業もあるが、3月末現在、採用取り消し・自宅待機等の情報は入っていない。 ※採用取り消しについては、高知労働局から就職担当に情報が入る。さらに、学校から採用取り消しや入社延期、自宅待機等の情報があり次第高等学校課就職担当に連絡が入るようになっている。</p> <p>○ 今後の就職希望への影響について ・H22年度 関東就職内定者数(全定) 57名 (内定における関東の比率 13%)</p>
<p>連携テーマ 【地産地消(食育)】 地場産物の給食への利用促進を支援</p>	<p>○ 原発事故による放射線の食品に与える影響</p> <p>○ 地震による物流機能の低下(港・高速道路等のインフラ損壊や、ガソリン不足・計画停電等のエネルギー問題などを要因とする)</p>	<p>なし</p>	<p>○ 野菜や魚介類などの学校給食用食材の価格の高騰による学校給食の運営への影響</p> <p>原発事故の影響で、一部の地域の野菜に出荷制限がかかっている。高知県教育委員会は、学校給食への地場産物の活用に積極的に取り組んでおり、県内産の野菜の活用割合(食品ベース)51.8%と、比較的高いが、約半量を県外産に頼っている。野菜類の国内での総量が減れば、全体的に野菜の価格の高騰が予測され、学校給食の運営に影響があると思われる。</p>	<p>なし</p>	<p>なし</p>	<p>○ 現時点では、特に影響があったという情報はもたらされていない</p>

東日本大震災による県内経済への影響(地域AP)

【 H23.4.14 】時点

(1)地域AP

No.	地域アクションプラン			被害等の状況		県の対応策	備考	
	AP No.	地域AP名	市町村名	総合補助金導入状況(有・無)	内容 (例:事業者自身に係る一次被害、取引先等の2次被害 今後想定される被害、業界全体の動向 など)			事業者の対応
物部川地域								
1	2	香南・香美市の基幹園芸品目の産地力強化	香南市 香美市	有	(エメラルドメロン・ソフト事業:県産業振興推進総合支援事業) ・市場へ各地から荷物は届くが、そこから先の流通がストップしていたり、前ハケ(動き)が悪い。 ・自粛傾向によるイベント等の中止、計画停電による量販店等の営業中止など、消費者心理が冷え込んでいる。さらに原発事故の影響の予測がつかない状況にある。 (エメラルドメロン・ハード事業:県産業振興推進総合支援事業) ・施設整備(日射比例かん水制御システム)に整備に必要な資材類(電線等)が入手困難。	・大田市場内の(株)東京青果への出荷量は通常に戻っている。単価は8,000~9,000円(3月の平年値10,000円)をなんとか維持。 ・築地市場内の(株)東京シティ青果へも出荷を再開している。 ・中京、大阪へ出荷を回しているが、単価が低迷。他産地も同じ状況。 ・4月23~24日名古屋での消費宣伝は予定どおり実施予定。関東での消費宣伝についても実施を計画中。 ・施設整備に必要な資材類(電線・配電盤等)は確保できる見通し。		
2	15	シイラの加工商材活用	香南市	有	(県水産産業衛生管理レベルアップ支援事業) ・高知県漁協(手結支所)の加工施設の施設整備(衛生設備等)に必要な資材類が入手困難。	・施設整備に必要な資材類(電線等)のうち確保未定であった資材(サッシ)は確保できる見通し。		
高知市地域								
3	30	「龍馬伝」を契機とした観光の振興	高知市	有	事業者自体は津波による被害はなかったが、グループ客や旅行エージェントによる団体ツアー客のキャンセルが相次いでいる。 (※参考 H23.3月~5月の予約のキャンセル状況(H23.3.31時点) ・515名(内訳:県内206名、県外309名) ・キャンセルによる損失額:958,500円	東北関東大震災義援金特別企画「お花見 to(と)ちつくと遊覧船」(堀川の桜区間を約20分で往復(料金500円)。収益の一部は東北関東大震災の義援金に充てる。)を実施する等の対応を行っている。		
嶺北地域								
4	1	れいほくブランドの園芸産地の確立	嶺北4町村	有	野菜については出荷が6月からのため、現時点での影響は不明である。 花卉類については、現在はほとんど出荷はないが、行事等の自粛ムードの中、単価の下落が懸念される。 コープかがわなど、販売拠点が絞られている品目は影響は少ないと思われる。			
5	2	ユズ産地の確立と加工拠点づくり	大豊町 本山町 土佐町	有	ユズ果汁・加工品の製造・販売には影響は出ていないが、ペットボトルの蓋の製造工場に被害があり、供給不足になる懸念がある。 現在、輸出に影響は出ていないが、海外の消費地が放射能汚染に敏感になっている。	検査を求められたら、実施する。		

No.	地域アクションプラン			被害等の状況		県の対応策	備考
	AP No.	地域AP名	市町村名	総合補助金導入状況(有・無)	内容 (例:事業者自身に係る一次被害、取引先等の2次被害 今後想定される被害、業界全体の動向 など)		
6	5	米のブランド化による稲作農業の展開	本山町	有	23年度総合補助金採択申請事業で発注予定の機械器具(コンバイン、乾燥機、フォークリフト等)の納期の見込みについて各メーカーに問い合わせたところ、計画停電等で製造が遅れており、納期が遅れる可能性があるとの回答があった。 22年産米は2月に完売しており、販促活動への影響はない。	早期発注により、対応する。	
7	6	(株)大豊ゆとりファームを核とする基石茶等の地域資源を活用した産業再生への取組	大豊町	有	関東地方の会社に新商品(カート缶)の製造を依頼していたが、原料(水等)調達が困難となり販売開始が遅れる懸念がある。 現時点での影響はないが、市場が細くなり、基石茶の販売に影響がでることが懸念される。(販路縮小) 関東地方で3月中旬に予定していた商談が中止となった。	製造依頼先と生産工場変更(関東地方から九州地方)を検討中 新たな販路開拓	
8	10	土佐はちきん地鶏を活用した新しい産業の展開	大川村	有	3月20日ごろまで、関東方面の取引先に商品が届かない状況があった。(現在は、回復) また、震災後、輸送が停滞し、フレッシュ肉が期限までに届かず約70万円の損失が出た。 関東地方で3月中旬に予定されていた商談会・イベントが中止となった。	商品を冷凍して在庫 次回開催まで待機中	
9	12	「れいほくスケルトン」の性能向上及び販売促進	嶺北4町村	無	取引先に直接被害はないが、合板、断熱材、住設器機等が入手困難となり、工事の遅れが出ており、新規の着工ができない状態がある。 れいほくスケルトンに関しては 元々合板類はあまり使わないので直接的な影響は少ないが、新規の着工に遅れが生じると販売面等への影響が懸念される。	構造用合板を厚板本実板に変更するなど代替品を検討	
10	19	土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外商の拠点づくり	嶺北4町村	有	米やミネラルウォーターの注文が相次ぎ、在庫がなくなる状態があった。 その他、店舗の売り上げへの影響は無い。		

仁淀川地域

11	1	地域の基幹品目及び推進品目等の産地の維持・発展	土佐市の町	有	《想定される被害》 ・計画停電に伴う外食産業の営業時間短縮や休業、一般消費者の買いだめ、買い控え等、需要量の縮小に伴い、市場単価が上昇し難い。 ・2次被害としては、旅行、行楽等の取りやめ等も聞かれており、業務需要縮小の長期化による販売額の減少。 ・今後想定される被害としては、農業所得の低下による、農業経営の悪化が懸念される。	高知県園芸連と連携し、出荷先への適正な分荷	主要な都市圏の消費動向に係る、情報収集と産地への情報提供	
----	---	-------------------------	-------	---	--	-----------------------	------------------------------	--

No.	地域アクションプラン			被害等の状況		県の対応策	備考
	AP No.	地域AP名	市町村名	総合補助金導入状況(有・無)	内容 (例:事業者自身に係る一次被害、取引先等の2次被害 今後想定される被害、業界全体の動向 など)		
12	3	土佐文旦の加工	土佐市	有	・物流は被災直後からは回復はしてきたが、震災以前と比べてほど遠い状況で、酒(リキュール等)の出荷が困難な状態。また、計画停電も相まって居酒屋等の外食産業も低調であり、酒の売り上げは少い。	検討中	
13	7	本川キジの販路確保と新たな商品開発	いの町	有	・関東方面への宅配が1件あるが配送が困難になっている。	現在は復旧	
14	11	力強い高糖度トマト産地の確立	日高村・仁淀川町・佐川町	有	・外食控えなど、嗜好品のものの買い控えの影響か、トマトの単価が下がっている。 ・被災地復興の関係で、今後、農業資材等の調達が困難になるのではないかと心配。 ・肥料の一部で供給数量が減少し、割当となっている。	当面は様子見の状況	
15	17	県産材の地域における需要拡大	仁淀川地域全域	無	・仮設住宅の建設等により木材需要増の見込み		
16	20	「土佐和紙」の販売促進	いの町 土佐市	無	・一時的かもしれないが、電話注文の本数が減っている。顧客は主が県内外のリピーター、東北・関東にも得意先があり、県内顧客も県外への発送が主。今後の状況は不透明。	当面は様子見の状況	
					・全般的に売店への一般商品の電話注文が減っている。	当面は様子見の状況	
17	22	(株)フードプランの地域商社化への取組	仁淀川町	有	① 商品(カット野菜)を入れる容器(パック)の納入停止 ② 一部の野菜の入荷停止	① 取引先を変更 ② 入荷産地を変更	① 東北に製造工場 ③ 宮城県に製造工場
					③ マカロニ製品の入荷停止 ④ 人参及びごぼうの価格高騰 野菜価格の高騰が懸念される	③ 在庫1週間分有 4月15日頃から入荷再開予定 ④ 対応不可	
					⑤ カットネギの関東(横浜、千葉)方面への出荷停止(関東地方の計画停電が、運送業者等の仕分作業及び温度管理に影響)	⑤ 対応不可	
					⑥ さつまいもの価格高騰	⑥ 商品値上げ	
					⑦ 豆腐(通販用)出荷停止(運送業者等においては、仕分作業及び温度管理にまだ不安があるため保冷物流については完全復旧していない)。	⑦ 対応不可	
18	26	地元企業の活性化(芋菓子加工販売拡大事業)	日高村	有	・芋のシーズンが終わり、現在は販売商品の収束時期でもあることから現時点では特に大きな問題にはなっていない。むしろ、最盛期の秋口からの販売を心配している(消費マインドの冷えこみ) ・関東方面の物流も回復し、出荷には影響はない。	当面は様子見の状況	

No.	地域アクションプラン			被害等の状況		県の対応策	備考
	AP No.	地域AP名	市町村名	総合補助金導入状況(有・無)	内容 (例:事業者自身に係る一次被害、取引先等の2次被害 今後想定される被害、業界全体の動向 など)		
19	39	地域産品を活用した冷菓等の製造	いの町	有	・計画停電も早期に収束したので、さほど影響はない。物流も回復している。 ・シンガポール・香港の海外取引も制限はなく、販売数量の落ち込みもない。 ・ただし、原発の影響がないことを確認するため、福島原発との地理的な位置関係や距離の報告が求められ、会社が所在地証明を出している。	当面は様子見の状況	
高幡地域							
20	13	FSC認証住宅の促進	梶原町	無	合板や断熱材、設備等の建材調達難により住宅の新規着工の遅れや工事のストップが発生。 製品の納期延期やキャンセルが発生。	状況を見ながらの対応。	
21	22	須崎の魚による地域産業の振興	須崎市	無	養殖施設の破損・養殖魚の死滅		
22	24	スラリーアイスを活用した魚価向上対策	中土佐町	有	事業者自身への被害なし。今後、想定されることは、地震、原発による風評被害及び電力需要抑制により首都圏での鮮魚需要の減少によるカツオ等の販売の減少が懸念される。	動向を注視	
23	29	久礼新港背後地利用計画	中土佐町	無	事業者自身への被害なし。今回の津波被害をふまえた施設対応の検討。震災復興対応への国の予算措置見直しによる予算減少が懸念される。	動向を注視	
24	30	「かつお」まるごと商品開発プロジェクト	中土佐町	有	事業者自身への被害なし。一時期、郵パック等の発送見合わせによる影響がでた。今後想定されることは、ラー油等の原材料の価格上昇及び観光客の自粛傾向が続くと大正町市場前で営業している店舗の売上の低迷が懸念される。	動向を注視	
25	33	四万十町拠点ビジネス体制の構築	四万十町	有	販路開拓、販売促進等事業関東エリア実証実験中止、今後の販路情報取得の不可等	中止	
					観光交流促進事業試行実験中止、協力旅行会社の商品パッケージへの影響等	中止	
26	35	梶原町の体験型・滞在型観光の推進	梶原町	無	イベントの告知やTVCM等の広報活動を自粛中。 宿泊客のキャンセル発生。 梶原維新の道社中入場者も震災後減少。	状況を見ながらの対応。エージェント等への営業活動は継続中。	
27	37	海洋堂ホビー館を活かした観光人口の拡大	四万十町	有	オープン日の延期	オープン日の延期 4/29(祝)→7/9(土)	

No.	地域アクションプラン			被害等の状況		県の対応策	備考
	AP No.	地域AP名	市町村名	総合補助金導入状況(有・無)	内容 (例:事業者自身に係る一次被害、取引先等の2次被害 今後想定される被害、業界全体の動向 など)		
幡多地域							
28	16 ~ 17	・水産加工施設の整備 ①宿毛湾を中心とする 地域水産物の流通・加工 体制の整備 ②民間企業との連携に よる水産物の販路拡大	宿毛市 大月町	有	・2つの事業者とも計画停電等により首都圏のチェーン店舗への出荷予定量が減少 ・出荷予定量の回復は計画停電等の終息まで難しいとの見通し有り	・首都圏以外の販路確保に取組中	
29	25	・土佐清水市地域 再生計画(大岐地区等 の開発計画)	土佐清水市	有	・今後、製品の出荷段階に際して梱包用資材不足の懸念有り。		
30	27	・地元農産物を使った 商品開発事業	四万十市	有	・新商品(かりん糖:3種類)は、4月上旬から首都圏のコンビニで販売開始。震災等の 影響もあり出荷予定量が減少。 ・包装紙確保が困難となり、3種類の商品パッケージの5月新規製作を延期した。		
31	29	・栗からはじまる西 土佐地産外商プロ ジェクト	四万十市	有	・栗の一次加工品は、本年度産から首都圏や東北地方の大手菓子メーカーに出荷見 込であるが、東北地方のメーカーは製造ライン被災等によって出荷量が減少する可能 性がある。	・アドバイザーなど関係者との連絡を密にした対応に取組中	